

平成 30 年 度

事 業 報 告 書

第 44 期

一般社団法人 日本鉄源協会

I . 事業概要

1. 調査・研究事業

平成 30 年度は鉄源需給関連データの整備・充実に努め、国内動向とあわせ、中国、韓国、台湾、米国、欧州、インド等海外データの収集を図るとともに、定例調査として鉄鋼蓄積量の推計、鉄スクラップ流通量調査による地域別流通実態の把握、市況モニター調査等を行った。

調査研究等の実施状況並びに成果は以下のとおり。

(1) 全国鉄鋼蓄積量の推計

平成 30 年度は平成 29 年度末の全国鉄鋼蓄積量を推計した。平成 29 年度末のわが国鉄鋼蓄積量は 13 億 7,880 万トンとなった。(8、9 頁 図表①、② 参照)

鉄鋼蓄積量の推計結果

平成 29 年度末	13 億 7,880 万トン
平成 28 年度末	13 億 6,754 万トン
平成 29 年度新規増量分	1,126 万トン

(2) 鉄スクラップの国内流通フロー

- ・鉄スクラップの需給それぞれについての統計データを収集、整理し、平成 29 年度における供給ソース別の内訳および需要部門毎の消費内訳をフロー図として取り纏めた。(10 頁 図表③ 参照)

(3) 鉄源流通量調査

- ・国内鉄鋼メーカー、鑄鍛鋼メーカー各事業所の協力を得て、平成 30 年（2018 年）における国内各地域間の鉄スクラップの流通量を取りまとめた。(11、12 頁 図表④、⑤参照)

(4) 鉄スクラップ市況モニター調査

- ・鉄スクラップの供給業者並びにメーカーを対象として、鉄スクラップ市況の動向調査を実施した。
- ・調査時点；毎週月曜日、調査品目；H2 規格基準、代表指標；3 地区平均価格。(13 頁 図表⑥参照)

(5) 世界の鉄源需給動向調査

- ・鉄スクラップ市場に対する影響が大きいトルコ、中国、韓国、台湾、ASEAN 諸国、インド等の需要国・地域と米国、ロシア、欧州、日本等の鉄スクラップ供給国の動向を国・地域別に調査し、現状を把握するとともに、近い将来の鉄スクラップ需給バランスについても若干の予測を行った。
- ・なお、本年度事業計画では近年日本からの鉄スクラップ輸出が常態化しつつあるバングラデシュに関するデータ収集について現地調査を行うこととしていたが、調査目的に適した現地ヒアリング等が困難であったため、これに代えてシンガポール・マレーシアにおいて現地メーカー、商社等からヒアリングを行い、両国およびバングラデシュの冷鉄源事情について関連情報を収集した。

2. 情報提供・情報交流事業

上記調査研究事業の成果を取り纏め会員に提供するとともに、要望に応じて広く社会に向けて情報を提供した。

(1) 「クォーターリー てつげん」の発行

- ・調査研究レポート及び鉄源に関する最新の需給動向の情報等、内容の充実を図りつつ、平成30年度は4月、7月、10月、及び1月に春、夏、秋、新年号の計4号を発行した。
- ・各号の主な内容は次の通り。

号数	年一季	特集記事
Vol. 76	2018 - 春	・2017年（平成29年）7-9月、10-12月鉄源流通量調査結果 ・2017年（平成29年）暦年鉄源流通量調査結果
Vol. 77	2018 - 夏	・2017年度の鉄源需給とその特徴 ・2017年使用済み自動車からの国内鉄スクラップ発生について ・2015年～2017年シュレッダースクラップの出荷状況と輸出動向について
Vol. 78	2018 - 秋	・2018年（平成30年）1-3月、4-6月鉄源流通量調査結果 ・2017年度（平成29年度）鉄源流通量調査結果
Vol. 79	2019 - 新年	・2017年度末の鉄鋼蓄積量（推計） ・2017年の世界還元鉄需給

(2) 「鉄源年報」の発行

- ・国内外から収集した鉄源関連統計類等に若干の分析を加え、「鉄源年報第29号（2018）」を平成30年8月に発行した。

(3) 「世界の鉄スクラップ需給動向」の発行

- ・前年度事業として行われた世界の鉄スクラップ需給動向調査について冊子として取り纏め、「世界の鉄スクラップ需給動向－現状と展望－」を平成30年7月に発行した。

(4) 鉄鋼関連報道機関との定期情報交流

- ・情報発信の促進等を目的に業界紙記者を主な対象とした情報交流会を平成30年4月、7月、10月及び平成31年1月の計4回開催した。

(5) 日韓鉄スクラップ交流会

- ・韓国鉄鋼協会との日韓鉄スクラップ交流会は、先方より11月下旬開催の提案があったが、提案された日程に日本側関係者の都合が合わなかったこと、また両国間で当面喫緊となる課題が見当たらないことなどから、次回は平成31年秋以降に開催することとなった。

(6) 会員交流会の開催

- ・平成 30 年 6 月 18 日の定時総会終了後に鉄鋼会館にて開催し、会員相互の交流に努めた。

(7) ホームページによる情報提供

- ・ホームページを通じ、鉄源需給に関する基礎情報、鉄スクラップ検収規格、鉄スクラップ用語解説等を広く社会に提供した。
- ・会員コーナーでは、鉄源需給に関する最新情報を随時更新した他、総会資料等会員向け情報、経済産業省等の行政からの周知依頼情報などを提供した。

3. 鉄源の品質改善に関する事業

(1) 「鉄スクラップ検収ハンドブック」の頒布

- ・鉄スクラップの品質に対する信頼性向上を目指して制定された「鉄スクラップ検収統一規格」を解説した「鉄スクラップ検収ハンドブック」を会員内外の希望者に頒布した。

Ⅱ. 会員、役員及び委員

1. 会 員

(1) 会員の異動

- ・平成 30 年度における会員の異動は以下のとおり。

① 正会員

- ・異動なし

② 賛助会員

- ・異動なし

(2) 平成 31 年 3 月 31 日現在の会員数

- | | |
|--------|--|
| ① 正会員 | 計 81 社 (特別会員 40 社 (37 社 3 団体)、普通会員 41 社) |
| ② 賛助会員 | 計 20 社 |

2. 役 員

- ・平成30年6月18日開催の第43回定時総会において、任期満了に伴う役員改選の結果、理事として飯田俊夫氏、伊藤弘之氏、大間知慎一郎、影島一吉氏、木谷謙介氏、榮敏治氏、重松久美男氏、鈴木徹氏、大門博史氏、高島秀一郎氏、谷田雅志氏、野口邦治氏、平林久一氏、明賀孝仁氏、森義昭氏、吉原每文氏が選任され、監事として新井宏信氏、及び中島茂氏が選任された。
- ・平成30年6月18日開催の第183回理事会において会長に榮敏治氏、副会長に飯田俊夫氏、鈴木徹氏、明賀孝仁氏、森義昭氏、専務理事に野口邦治氏が選定された。

(平成31年3月31日現在)

	氏 名	会 社 名	役 職
会 長	榮 敏治	新日鐵住金株式会社	代表取締役副社長
副会長	飯田 俊夫	日本再生資源事業協同組合連合会	会長
副会長	鈴木 徹	株式会社 鈴 徳	取締役
副会長	明賀 孝仁	合同製鐵株式会社	代表取締役社長
副会長	森 義昭	大同特殊鋼株式会社	常務執行役員
専務理事	野口 邦治	一般社団法人日本鉄源協会	専務理事
理 事	伊藤 弘之	大成金属株式会社	代表取締役社長
理 事	大間知慎一郎	三井物産株式会社	常務執行役員 金属資源本部長
理 事	影島 一吉	影島興産株式会社	代表取締役社長
理 事	木谷 謙介	株式会社シマブンコーポレーション	代表取締役社長
理 事	重松 久美男	中部鋼鉄株式会社	代表取締役社長
理 事	高島 秀一郎	共英製鋼株式会社	代表取締役会長
理 事	谷田 雅志	産業振興株式会社	代表取締役社長
理 事	平林 久一	平林金属株式会社	代表取締役会長
理 事	大門 博史	JFEスチール株式会社	常務執行役員
理 事	吉原 每文	東京鐵鋼株式会社	代表取締役社長
監 事	新井 宏信	アライ・リシステム株式会社	代表取締役社長
監 事	中島 茂	朝日税理士法人	理事長

3. 運営委員

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	氏名	会社名	役職
委員長	野原 誠	新日鐵住金株式会社	原料第一部 原料調整室長
委員(需要)	飯塚 一夫	東京鐵鋼株式会社	上席執行役員
〃	加藤 章	中部鋼鉄株式会社	購買部長
	高島 秀一郎	共英製鋼株式会社	代表取締役会長
〃	永井 崇	大同特殊鋼株式会社	調達部長
〃	長倉 康人	JFEスチール株式会社	第2原料部 冷鉄源室長
〃	山崎 晃生	合同製鐵株式会社	常務執行役員
委員(供給)	飯田 俊夫	日本再生資源事業協同組合連合会	会長
〃	伊藤 弘之	大成金属株式会社	代表取締役社長
〃	影島 一吉	影島興産株式会社	代表取締役社長
〃	木谷 謙介	株式会社シマブンコーポレーション	代表取締役社長
〃	鈴木 徹	株式会社 鈴徳	取締役
〃	谷田 雅志	産業振興株式会社	代表取締役社長
〃	平林 久一	平林金属株式会社	代表取締役会長
〃	森山 理文	三井物産株式会社	製鋼原料部 リサイクル事業室長
委員(事務局)	野口 邦治	一般社団法人日本鉄源協会	専務理事

4. 需給流通委員

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

	氏名	会社名	役職
委員長	野原 誠	新日鐵住金株式会社	原料第一部 原料調整室長
委員(需要)	加藤 章	中部鋼鉄株式会社	購買部長
〃	合六 直吉	共英製鋼株式会社	取締役・専務執行役員
〃	永井 崇	大同特殊鋼株式会社	調達部長
〃	長倉 康人	JFEスチール株式会社	第2原料部 冷鉄源室長
〃	山崎 晃生	合同製鐵株式会社	常務執行役員
委員(供給)	影島 一吉	影島興産株式会社	代表取締役社長
〃	勝山 正明	扶和メタル株式会社	代表取締役社長
〃	後藤 雅人	三井物産株式会社	金属資源本部 製鋼原料部長
〃	佐野 文勝	株式会社エコネコル	代表取締役社長
〃	瀬古 剛一郎	株式会社メタルワン	建設建材事業部長
〃	日下野 隆	株式会社日下野商店	会長

Ⅲ. 会 議

1. 総 会

(1) 第 43 回定時総会

平成 30 年 6 月 18 日 に鉄鋼会館で開催。81 名(書面評決による出席を含む)出席し、次の議案について審議し、それぞれ承認された。

- | | |
|---------|---|
| 第 1 号議案 | 平成 29 年度事業報告書について |
| 第 2 号議案 | 平成 29 年度決算報告書(案)について |
| 第 3 号議案 | 公益目的支出計画実施報告書について |
| 第 4 号議案 | 平成 30 年度事業計画書について |
| 第 5 号議案 | 平成 30 年度収支予算書について |
| 第 6 号議案 | 理事及び監事の改選について |
| 第 7 号議案 | 関係官庁への報告等に際し、議決事項についてその趣旨に反しない範囲において字句の修正に関し会長に委任の件 |

2. 理 事 会

(1) 第 181 回理事会(平成 30 年 5 月 18 日) 書面決議

- ① 平成 29 年度事業報告書(案)の承認について
- ② 平成 29 年度決算報告書(案)の承認について
- ③ 公益目的支出計画実施報告書(案)の承認について
- ④ 第 43 回定時総会の日時・場所・議案について

(2) 第 182 回理事会(平成 30 年 6 月 18 日)

- ① 代表理事・業務執行理事の業務執行状況報告について

(3) 第 183 回理事会(平成 30 年 6 月 18 日)

- ① 役付役員の選任について

(4) 第 184 回理事会(平成 31 年 3 月 14 日)

- ① 平成 31 年度事業計画書(案)について
- ② 平成 31 年度収支予算書(案)について
- ③ 平成 31 年会議日程について
- ④ 代表理事・業務執行理事の業務執行状況報告について
- ⑤ シンガポール・マレーシア現地調査概要について

3. 運営委員会

(1) 第111回運営委員会（平成30年5月8日）

- ① 委員交代について
- ② 第181回理事会の議題と資料について

4. 需給流通委員会

(1) 第71回需給流通委員会（平成30年5月8日）

- ① 委員交代について
- ② 「クォーターてつげん」春号について
- ③ 鉄鋼需給動向について
- ④ 最近の鉄スクラップ需給動向について
- ⑤ その他

(2) 第72回需給流通委員会（平成30年8月2日）

- ① 「クォーターてつげん」夏号について
- ② 鉄鋼需給動向について
- ③ 最近の鉄スクラップ需給動向について
- ④ その他

(3) 第73回需給流通委員会（平成30年11月6日）

- ① 「クォーターてつげん」秋号について
- ② 鉄鋼需給動向について
- ③ 最近の鉄スクラップ需給動向について
- ④ その他

(4) 第74回需給流通委員会（平成31年2月5日）

- ① 委員交代について
- ② 「クォーターてつげん」新年号について
- ③ 鉄鋼需給動向について
- ④ 最近の鉄スクラップ需給動向について
- ⑤ その他

以 上

図表① 日本の鉄鋼蓄積量推計

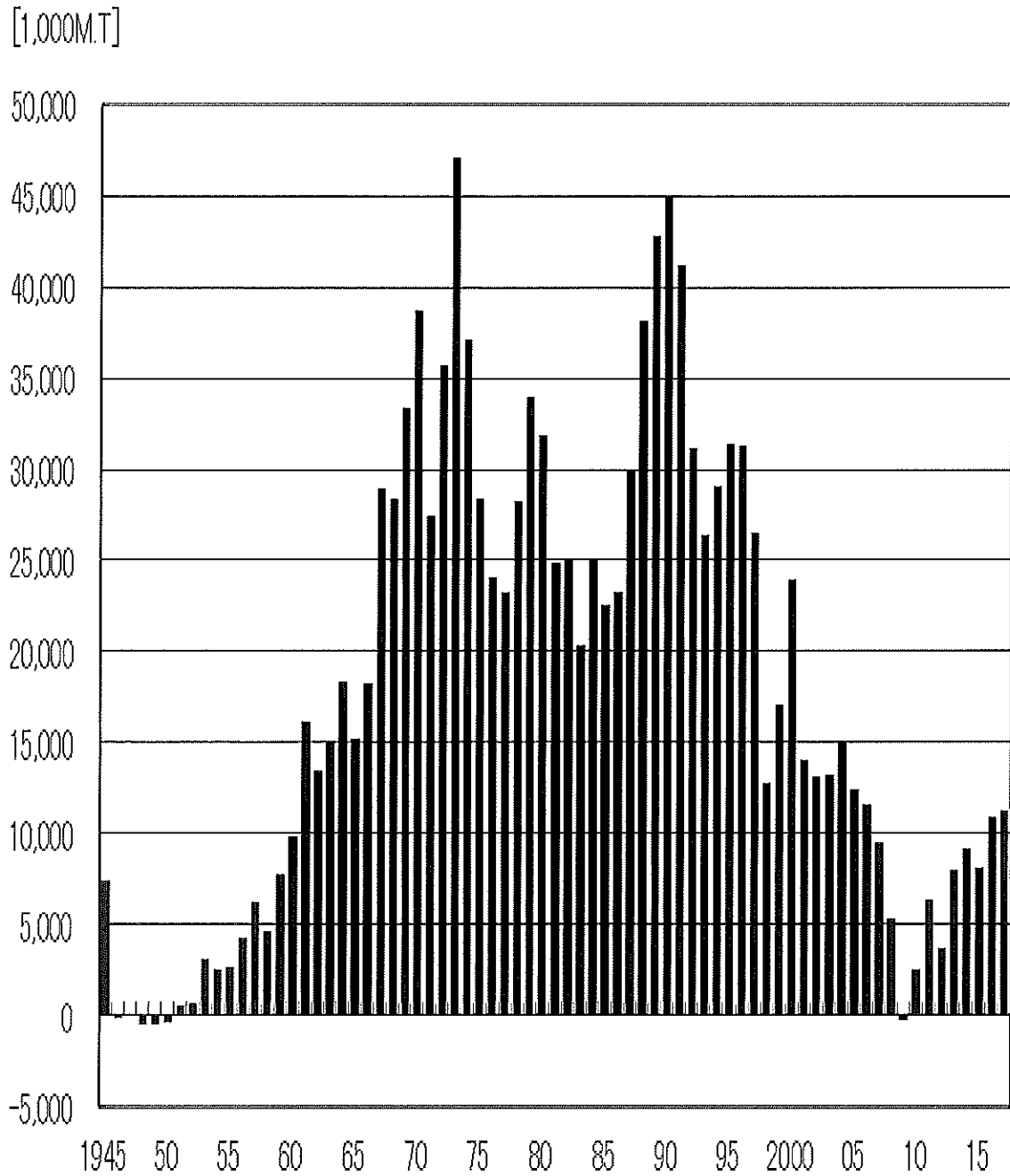
単位:1,000M.T. %

年	蓄積増分	累計鉄鋼蓄積量	年間伸率	年度	蓄積増分	累計鉄鋼蓄積量	年間伸率	老廃スクラップ購入量	スクラップ輸出	うち老廃	推定老廃回収量	対蓄積量回収率
1870				1971	27,425	366,984		9,717	35	35	9,752	2.87
1920	13,000	13,000		72	35,709	402,693		11,713	209	209	11,922	3.25
1925	8,569	21,569		73	47,080	449,773		12,583	270	270	12,853	3.19
1930	11,849	33,218	9.8%	74	37,149	486,922		12,793	250	250	13,043	2.90
1935	11,873	45,091		75	28,322	515,244		10,831	291	291	11,122	2.28
1940	19,879	64,970	6.9%	76	24,066	539,310		16,188	200	200	16,388	3.18
1945	7,409	72,379		77	23,244	562,554		14,118	198	198	14,316	2.65
46	-39	72,340		78	28,201	590,755		15,026	147	147	15,173	2.70
47	37	72,377		79	34,004	624,759		16,525	141	141	16,666	2.82
48	-482	71,895		80	31,854	656,613	6.8%	16,397	180	180	16,577	2.65
49	-479	71,416		81	24,840	681,453		17,345	171	171	17,516	2.67
50	-355	71,061	0.9%	82	25,117	706,570		18,017	169	169	18,186	2.67
51	560	71,621		83	20,330	726,900		19,426	115	115	19,541	2.77
52	673	72,294		84	25,061	751,961		21,246	175	175	21,421	2.95
53	3,106	75,400		85	22,603	774,564		21,699	160	160	21,859	2.91
54	2,537	77,937		86	23,230	797,794		19,358	524	524	19,882	2.57
55	2,714	80,651		87	30,023	827,817		20,725	321	321	21,046	2.64
56	4,301	84,952		88	38,171	865,988		22,199	512	512	22,711	2.74
57	6,329	91,281		89	42,817	908,805		24,039	530	530	24,569	2.84
58	4,623	95,904		90	44,831	953,636	3.8%	25,417	382	382	25,799	2.84
59	7,843	103,747		91	41,128	994,764		23,629	582	300	23,929	2.51
60	9,877	113,624	4.8%	92	31,111	1,025,875		21,856	1,783	500	22,356	2.25
61	16,107	129,731		93	26,338	1,052,213		22,237	1,091	300	22,537	2.20
62	13,462	143,193		94	29,095	1,081,308		23,640	828	300	23,940	2.28
63	15,139	158,332		95	31,341	1,112,649		23,533	1,164	300	23,833	2.20
64	18,380	176,712		96	31,299	1,143,948		24,096	2,272	500	24,596	2.21
65	15,250	191,962		97	26,465	1,170,413		25,265	2,207	700	25,965	2.27
66	18,205	210,167		98	12,773	1,183,186		20,741	4,469	1,500	22,241	1.90
67	28,956	239,123		99	17,093	1,200,279		22,221	3,882	1,300	23,521	1.99
68	28,335	267,458		2000	23,982	1,224,261	2.5%	24,632	3,078	1,500	26,132	2.18
69	33,399	300,857		2001	14,054	1,238,315		21,477	6,906	3,450	24,927	2.04
70	38,702	339,559	11.6%	2002	13,165	1,251,479		25,412	5,476	2,740	28,152	2.27
				2003	13,204	1,264,683		22,617	6,371	3,190	25,807	2.06
				2004	15,116	1,279,798		23,010	6,744	3,372	26,382	2.09
				2005	12,484	1,292,282		22,340	7,504	3,752	26,092	2.04
				2006	11,647	1,303,930		24,407	7,538	3,769	28,176	2.18
				2007	9,560	1,313,490		26,388	6,433	3,216	29,604	2.27
				2008	5,386	1,318,876		26,971	6,264	3,133	30,104	2.29
				2009	-295	1,318,581		19,550	8,965	4,482	24,033	1.82
				2010	2,539	1,321,120	0.8%	25,130	5,949	2,974	28,104	2.13
				2011	6,340	1,327,460		23,153	5,963	2,982	26,134	1.98
				2012	3,747	1,331,207		20,889	9,078	4,539	25,428	1.92
				2013	8,024	1,339,231		23,244	7,201	3,601	26,844	2.02
				2014	9,229	1,348,460		20,019	7,763	3,882	23,901	1.78
				2015	8,146	1,356,605		17,472	8,063	4,032	21,503	1.59
				2016	10,935	1,367,541		18,766	8,635	6,908	25,673	1.89
				2017	11,264	1,378,804	0.6%	20,165	7,938	6,351	26,516	1.94

【出所】経済産業省、「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報」、「生産動態統計」他

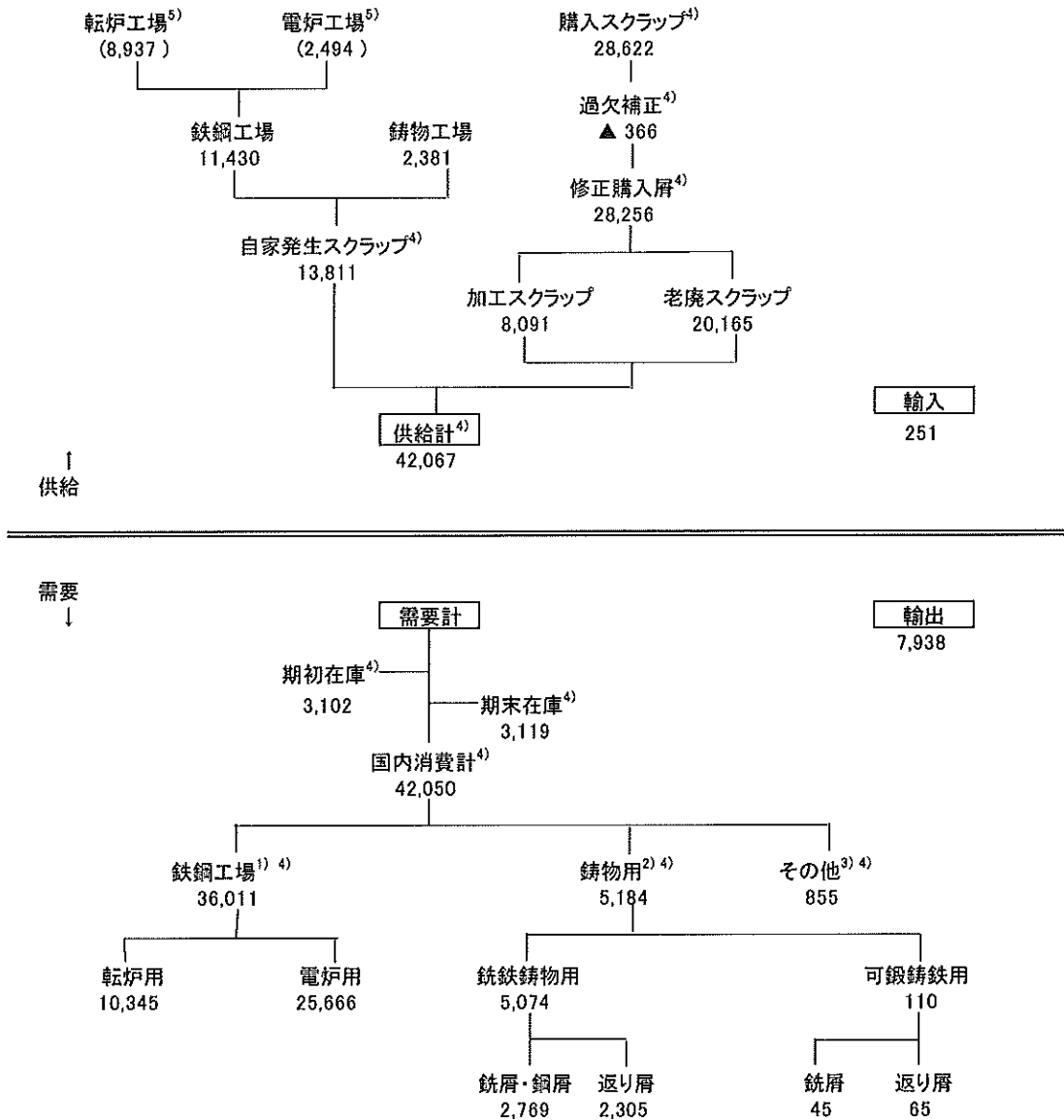
- 1) 1870～1964年日本鉄鋼連盟、1965年以降日本鉄源協会推計。
- 2) 年間伸率は過去10年間平均(2015年は過去5年間平均)
- 3) 老廃スクラップ購入量の算定については、クォーターてつげんVol.77 2018年夏号 特集記事1 参照。
- 4) 鉄スクラップ輸出のうち老廃分は次のように想定した:71～90年は全量老廃、91年30万t、92年50万t、93～95年30万t、96年50万t、97年70万t、98年150万t、99年130万t、2000年～15年輸出量の50%、16～17年輸出量の80%を老廃スクラップとみた。

図表② 年度別鉄鋼蓄積量（新規増分）の推移



図表③ 鉄スクラップの国内流通フロー(2017年度)

単位: 1,000M.T



【出所】 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報」、「生産動態統計月報」、「製品年報」

1) 2014年1月の統計調査改正により、鉄鋼工場のその他用は、国内消費計のその他に含まれている

2) 2014年1月の統計調査改正により、鉄鉄鋳物用、可鍛鉄鋳用の計

3) 2014年1月の統計調査改正により、焼結用、高炉製鉄用、フェロアロイ用、

その他鉄鋼工場用および鉄鋼部門以外の鉄鋼加工用、鋳物用、窯業用、化成用、ベースメタル用、純鉄用等の計

4) 2014年1月の統計調査改正により、過去のデータと不連続になった（鋳鉄管用と再生鋼材用が調査対象から削除）

5) 自家発生スクラップの転炉・電炉工場別は、普通鋼粗鋼生産比率により一般社団法人日本鉄源協会推計

図表④ 鉄源の地域別流通状況 (2018 暦年)

単位: 1,000M.T. %

購入元 メーカー所在地	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	その他	(構成比) A 国内スクラップ 購入量計	C 他地区 から流入量 A-B	域外調達率 C/A	D 域内 調達率 B/A
北海道	B 【431.3】		0.0	2.8	1.3					(1.3) 435.5	4.2	1.0	99.0
東北	B 【913.2】		100.2	8.6	17.0	1.5	57.9			(4.4) 1,098.3	185.1	16.9	83.1
関東	B 【5,227.9】	84.3	B 【5,227.9】	3.8	1.6	1.1			3.7	(21.5) 5,322.5	94.6	1.8	98.2
北陸		113.8	41.3	B 【758.0】	125.2	0.4				(4.2) 1,038.7	280.7	27.0	73.0
東海	19.6	11.4	330.6	45.7	B 【5,053.6】	65.9	1.2	10.2		(22.4) 5,538.3	484.7	8.8	91.2
近畿	1.0	2.5	260.6	77.3	199.0	B 【4,854.8】	691.4	157.1		(25.2) 6,243.7	1,388.9	22.2	77.8
中四国		3.2	83.1	3.2	52.0	117.4	B 【1,819.8】	512.4	3.5	(10.5) 2,594.5	774.7	29.9	70.1
九州	10.1	2.2	59.6	2.5	7.0	10.7	185.3	B 【2,158.4】	32.0	(10.0) 2,467.8	309.4	12.5	87.5
(構成比) G 国内向出荷計	(1.9) 462.1	(4.6) 1,130.7	(24.7) 6,103.4	(3.6) 901.9	(22.1) 5,456.6	(20.4) 5,051.7	(11.1) 2,755.6	(11.5) 2,838.0	(0.2) 39.3	(100.0) 24,739.2			
H 他地区へ 流出量 G-B	30.8	217.5	875.5	143.9	403.0	197.0	935.8	679.6	39.3	3,522.3			
域外出荷率 H/G	(6.7)	(19.2)	(14.3)	(16.0)	(7.4)	(3.9)	(34.0)	(23.9)	(100.0)	(14.2)			
純流出入量 H-C	26.6	32.4	780.8	▲136.8	▲81.6	▲1,191.9	161.0	370.2	0.0				
(構成比) I 輸出入	(8.7) 620.3	(8.0) 573.1	(37.0) 2,643.9	(5.1) 363.3	(14.9) 1,064.5	(8.5) 608.7	(3.9) 276.6	(14.0) 1,001.3	(100.0) 7,151.6				
(構成比) J 出荷量合計 G+I	(3.4) 1,082.4	(5.3) 1,703.8	(27.4) 8,747.3	(4.0) 1,265.1	(20.4) 6,521.1	(17.7) 5,660.5	(9.5) 3,032.1	(12.0) 3,839.3	(0.1) 39.3	(100.0) 31,890.8			

域内調達量【】の計
21,217.0

注 B: 域内調達量【】

調査対象事業所数:
84事業所

調査対象品種:
炭素鋼スクラップ

輸出入: その他の鉄鋼くず (HSコード7204.49.100、7204.49.200、7204.49.900) + 切削くず及び打抜きくず (HSコード7204.41.000)

図表⑤ 鉄源の地域別流通状況 (2018 暦年)

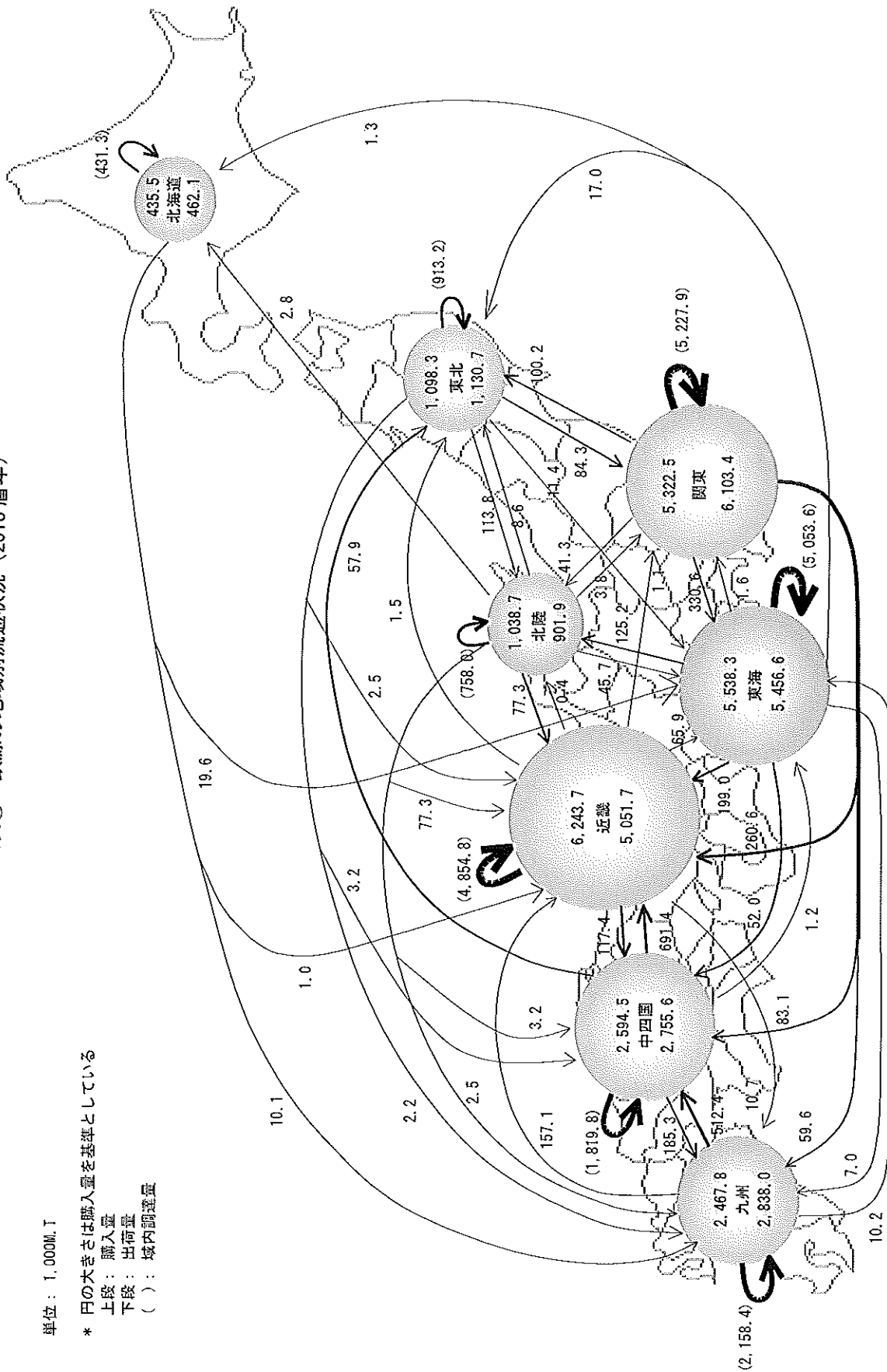
単位：1,000M.T

* 円の大きさは購入量を基準としている

上段：購入量

下段：出荷量

()：域内調達量



図表⑥ 鉄スクラップ市況価格
(3地区メーカー平均価格)

